

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

【会社名】 協同飼料株式会社

【英訳名】 KYODO SHIRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弦 卷 恒 三

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2  
(平成26年10月1日から本店所在地 神奈川県横浜市西区高島二丁目  
5番12号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 045(311)7801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 山 徹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)7805

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 山 徹

【縦覧に供する場所】 該当はありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	67,602	69,780	138,334
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	105	758	504
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	279	161	904
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	172	421	872
純資産額	(百万円)	12,362	11,856	11,523
総資産額	(百万円)	49,366	46,206	45,990
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	2.83	1.63	9.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.0	25.7	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,718	1,893	172
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	363	531	71
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,932	1,709	503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,502	562	910

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	3.86	0.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第69期第2四半期連結累計期間及び第69期は四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、日本配合飼料株式会社と平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立いたしました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）のわが国経済は、4月の消費増税の反動から一時的に落ち込みがみられたものの、円安傾向の継続及び堅調な内需に支えられ緩やかな回復基調となりました。

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしは高値で推移していたものの主産地の米国で作付及び生育が順調にすすんだため、期の後半にかけてシカゴ相場は3ドル台まで値を下げ、大豆などの原料についても概ね値を下げております。一方で外国為替相場は円安傾向が継続しており、海上運賃も横ばいとなっております。

畜産物につきましては、豚肉相場はPED（豚流行性下痢）による豚の頭数の落ち込みから引き続き高値となっております。牛肉相場、鶏卵相場も生産数量の減少が影響し前年同期を上回って推移しました。

こうした環境にあって、配合飼料価格を値上げしたこと及び畜産物商品の取引条件の改定を推進したことに伴い売上高は697億8千万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は継続してコスト低減に努めたことから7億9千万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。また、経常利益も7億5千8百万円（前年同期は1億5百万円の経常損失）となりました。一方、当四半期純利益は経営統合に伴うコストや固定資産の評価見直し等により1億6千1百万円（前年同期は2億7千9百万円の当四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業では、養牛用飼料の販売数量が前年同期を上回ったものの、PED（豚流行性下痢）などによる影響で、豚の頭数が減少したことから養豚用配合飼料の販売数量が減少したため、売上高は472億8千7百万円（前年同期比0.8%減）となりました。なお、営業利益はコスト低減等により13億3百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

#### 畜産物事業

畜産物事業では、継続して畜産物価格上昇に伴う取引条件変更に取り組み売上高は224億9千2百万円（前年同期比13.0%増）となり、6千3百万円の営業利益（前年同期は2億9千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、棚卸資産の増加などにより資産合計は462億6百万円（前期末比0.5%増）となり、2億1千6百万円増加しました。負債合計は支払手形及び買掛金が増加した一方、長期借入金の減少などにより、343億4千9百万円（前期末比0.3%減）となり、1億1千6百万円減少しました。

また、純資産合計は利益剰余金の増加などから118億5千6百万円（前期末比2.9%増）となり、3億3千2百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により18億9千3百万円の収入、投資活動により5億3千1百万円の支出、財務活動により17億9百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物は3億4千7百万円減少し、期末残高は5億6千2百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加12億1千1百万円などにより、18億9千3百万円の収入（前年同期は17億1千8百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得5億4百万円などにより、5億3千1百万円の支出（前年同期比46.3%支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出18億8千7百万円などにより、17億9百万円の支出（前年同期は19億3千2百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は平成26年10月1日に日本配合飼料株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社フィード・ワンホールディングス株式会社を設立し、同日付で同社株式を東京証券取引所第一部に上場いたしました。これにより、当社の株主はフィード・ワンホールディングス株式会社1名となり、平成26年9月26日付で当社株式は上場廃止となったため、当社における株式会社の支配に関する基本方針は不要となり、「当社株式の大規模買収行為に関する対応方針（買収防衛策）」については、当社取締役会において廃止の決議を行う予定であります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億1千4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,933,027	98,933,027	非上場	単元株式数は、1,000株 であります。
計	98,933,027	98,933,027		

(注) 1. 平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付をもって自己株式5,062,609株を消却いたしました。

2. 当社株式は、平成26年9月26日をもって東京証券取引所(市場第一部)における上場が廃止となりました。これは、平成26年10月1日を効力発生日とする当社と日本配合飼料株式会社との共同株式移転により、平成26年10月1日付で当社がフィード・ワンホールディングス株式会社の完全子会社になったことによるものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日(注)	5,062,609	98,933,027		5,199		2,946

(注) 平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付をもって自己株式5,062,609株を消却いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大和興業	横浜市中区南仲通四丁目43番地	6,517	6.59
ケイヒン株式会社	東京都港区海岸三丁目4番20号	5,949	6.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,933	4.99
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,568	4.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,021	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,231	3.27
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,776	2.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,278	2.30
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,249	2.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,216	2.24
計		38,740	39.16

(注) 大株主は、平成26年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,787,000	98,787	
単元未満株式	普通株式 146,027		
発行済株式総数	98,933,027		
総株主の議決権		98,787	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役		岡田康彦	平成26年9月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第69期連結会計年度 太陽A S G有限責任監査法人

第70期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

また、太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	954	606
受取手形及び売掛金	21,473	20,194
商品及び製品	775	907
仕掛品	635	642
原材料及び貯蔵品	3,600	3,903
繰延税金資産	55	278
短期貸付金	207	308
その他	1,586	1,726
貸倒引当金	27	133
流動資産合計	29,260	28,435
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,670	2,594
機械装置及び運搬具（純額）	2,462	2,345
土地	3,437	3,275
建設仮勘定	106	306
その他（純額）	363	337
有形固定資産合計	9,040	8,858
<b>無形固定資産</b>		
その他	497	383
無形固定資産合計	497	383
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,554	1 4,973
長期貸付金	1,253	1,109
長期未収入金	1,761	3,282
破産更生債権等	486	482
繰延税金資産	1,862	1,321
その他	557	476
貸倒引当金	3,285	3,117
投資その他の資産合計	7,191	8,528
<b>固定資産合計</b>	16,729	17,770
<b>資産合計</b>	45,990	46,206



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,672	12,883
短期借入金	7,336	7,497
未払法人税等	100	364
賞与引当金	303	304
資産除去債務		26
その他	1 2,667	1 2,920
流動負債合計	22,081	23,997
固定負債		
長期借入金	10,645	9,096
役員退職慰労引当金	154	31
退職給付に係る負債	1,422	954
資産除去債務	26	7
その他	136	263
固定負債合計	12,385	10,352
負債合計	34,466	34,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,749	4,241
利益剰余金	1,564	1,637
自己株式	507	
株主資本合計	11,005	11,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	521
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	234	287
退職給付に係る調整累計額	73	46
その他の包括利益累計額合計	515	775
少数株主持分	2	1
純資産合計	11,523	11,856
負債純資産合計	45,990	46,206

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	67,602	69,780
売上原価	61,621	63,398
売上総利益	5,981	6,381
販売費及び一般管理費	1 5,968	1 5,590
営業利益	12	790
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	77
受取保険金	0	51
その他	144	111
営業外収益合計	195	240
営業外費用		
支払利息	129	112
持分法による投資損失	100	77
その他	83	82
営業外費用合計	313	273
経常利益又は経常損失( )	105	758
特別利益		
固定資産処分益		4
特別利益合計		4
特別損失		
固定資産処分損	8	
固定資産評価損	178	262
事業再編損		21
特別損失合計	186	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	292	478
法人税等	12	318
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	280	160
少数株主損失( )	0	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	279	161

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	280	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	167
繰延ヘッジ損益	0	12
退職給付に係る調整額		27
持分法適用会社に対する持分相当額	48	53
その他の包括利益合計	107	260
四半期包括利益	172	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	421
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	292	478
減価償却費	449	404
引当金の増減額( は減少)	15	183
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		192
持分法による投資損益( は益)	100	77
固定資産評価損	178	262
売上債権の増減額( は増加)	471	247
たな卸資産の増減額( は増加)	900	442
仕入債務の増減額( は減少)	3,723	1,211
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	114	149
その他	325	375
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,718</b>	<b>1,893</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	366	504
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	61
投資有価証券の取得による支出	65	155
長期貸付金の回収による収入	54	50
その他	4	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>363</b>	<b>531</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,270	349
長期借入れによる収入	2,600	150
長期借入金の返済による支出	1,611	1,887
配当金の支払額	296	296
その他	29	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,932</b>	<b>1,709</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	149	347
現金及び現金同等物の期首残高	1,652	910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,502	1 562

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の変更 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありました道北協同飼料販売株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>1. 当該会計基準等の名称 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)</p> <p>2. 当該会計方針の変更の内容 当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等</p> <p>(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨 当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。</p> <p>(2) 当該経過措置の概要 当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>4. 当該会計方針の変更による影響額</p> <p>(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額 当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) その他の重要な項目に対する影響額 当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が275百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 株券貸借取引

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券に含まれる貸出している有価証券	500百万円	500百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	400百万円	400百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
関係会社		関係会社	
(株)美保野ポーク	270百万円	(株)美保野ポーク	257百万円
東北飼料(株)	256百万円	東北飼料(株)	238百万円
門司港サイロ(株)	222百万円	門司港サイロ(株)	213百万円
(株)北海道サンフーズ	20百万円	(株)北海道サンフーズ	20百万円
関係会社以外		関係会社以外	
(有)八戸農場	1,093百万円	(有)八戸農場	1,046百万円
(有)タカホ農場ほか2取引先	128百万円	(有)タカホ農場ほか2取引先	107百万円
計	1,991百万円	計	1,883百万円

3 コミットメントライン契約

機動的な資金調達を行うために金融機関との間でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
借入未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃諸掛	1,467百万円	1,482百万円
飼料価格安定基金負担金	1,349百万円	1,275百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	51百万円
人件費	1,778百万円	1,663百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,545百万円	606百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	43百万円	44百万円
現金及び現金同等物	1,502百万円	562百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	296	3	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が177百万円増加しております。

また、平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付で、当社が保有する自己株式5,062,609株の全ての消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ508百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,241百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,690	19,912	67,602		67,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31		31	31	
計	47,722	19,912	67,634	31	67,602
セグメント利益又は セグメント損失( )	911	292	618	605	12

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 605百万円には、セグメント間の取引消去1百万円および配賦不能営業費用 607百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、178百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,287	22,492	69,780		69,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45		45	45	
計	47,333	22,492	69,826	45	69,780
セグメント利益	1,303	63	1,367	574	790

(注)1 セグメント利益の調整額 574百万円には、セグメント間の取引消去0百万円および配賦不能営業費用 575百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	報告セグメント			消去又は全社	合計
	飼料事業	畜産物事業	計		
減損損失	33	148	182	79	262

(注) 当第2四半期連結累計期間において、飼料事業の賃貸等不動産について33百万円及び畜産物事業の賃貸等不動産について148百万円の減損処理を行っております。また、消去又は全社の減損損失金額は、連結財務諸表提出会社本社管理部門の保有する賃貸等不動産の減損損失であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額( )	2 円83銭	1 円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	279	161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	279	161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,793	98,933

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
なお、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び日本配合飼料株式会社(以下、「両社」という)は、平成26年10月1日を期日として両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、平成26年3月25日付で経営統合に関する合意書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。なお、本株式移転計画については、平成26年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認可決されました。

両社は平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により両社の共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社(以下、「フィード・ワン」という)を設立(以下、「本株式移転」という)し、両社の発行済株式を新たに設立したフィード・ワンに取得させるとともに、両社の株主に対し、フィード・ワンが本株式移転に際して発行する新株式を当社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式0.88株、日本配合飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式1株の割合をもって割当て交付いたしました。

なお、本株式移転に伴い、両社の株式は平成26年9月26日に東京証券取引所の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社であるフィード・ワンの株式は、平成26年10月1日に東京証券取引所に新たに上場いたしました。

( 1 ) 本株式移転の目的

両社を取り巻く事業環境が急激に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想される状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤を一層強化することが必要の共通認識に至り、対等の精神に則り、共同株式移転の方法による経営統合の合意に至りました。

今後、商品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・コスト、サービスなどの更なる強化を行うことで業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 本株式移転の要旨

本株式移転の方法

両社を株式移転完全子会社、新たに設立された共同持株会社であるフィード・ワンを株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	日本配合飼料株式会社
本株式移転比率	0.88	1

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式0.88株、日本配合飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式1株の割合をもって割当て交付いたしました。なお、本株式移転により、当社株主に交付すべきフィード・ワンの普通株式に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

- 2 共同持株会社であるフィード・ワンが本株式移転により発行した新株式数  
普通株式 197,385,640株

(3) 本株式移転により新たに設立した会社の状況

商号	フィード・ワンホールディングス株式会社 (英文: FEED ONE HOLDINGS CO., LTD.)
事業内容	配合飼料の生産、畜水産関連事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに付帯又は関連する一切の事業
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
代表者	代表取締役会長 弦巻 恒三(当社代表取締役社長) 代表取締役社長 山内 孝史(日本配合飼料株式会社代表取締役社長)
資本金	100億円
純資産(連結)	未定
総資産(連結)	未定
単元株数	100株
決算期	3月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

協 同 飼 料 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布 施 伸 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協同飼料株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び日本配合飼料株式会社は、平成26年10月1日に共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。